



平成 30 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名	イリソ電子工業株式会社
代 表 者 の	代表取締役社長 由木 幾夫
役 職 氏 名	(コード番号:6908)
	取 締 役
問 い 合 せ 先	執 行 役 員 大 江 憲 一
	管 理 本 部 長
電 話 番 号	0 4 5 - 4 7 8 - 3 1 1 1 ( 代 表 )

### 定款一部変更に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 25 日開催の取締役会において、平成 30 年 6 月 26 日開催予定の第 52 回定時株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 定款変更の目的

(1) 当社は、平成 30 年 3 月 23 日付の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成 30 年 6 月 26 日開催予定の当社第 52 回定時株主総会で承認いただくことを条件に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することにより、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を実現させ、更なる企業価値向上を図ってまいります。また、監査等委員会設置会社への移行とともに取締役会の諮問機関として、任意に指名委員会及び報酬委員会を設置する予定であります。

これに伴い、監査等委員会および監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役会および監査役に関する規定の削除等、所要の変更を行うものであります。

(2) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第 4 2 7 条に定める責任限定契約の締結を可能とするべく所要の変更を行うものであります。

(3) インターネットの普及に鑑み、法務省令に定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするための規定の新設を行うものであります。

(4) 上記の変更に伴い、条数の整備等の所要の変更を行うものであります。

#### 2. 定款変更の内容

変更内容は、別紙のとおりです。

#### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催日（予定）	平成 30 年 6 月 26 日（火）
定款変更の効力発生日（予定）	平成 30 年 6 月 26 日（火）

以 上

【別紙】

(下線部分が変更箇所であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 1 章 総 則</p>	<p>第 1 章 総 則</p>
<p>第 1 条～第 3 条 (条文省略)</p>	<p>第 1 条～第 3 条 (現行どおり)</p>
<p>(機関の設置)</p>	<p>(機関の設置)</p>
<p>第 4 条 当社は、取締役会、<u>監査役、監査役会</u>及び会計監査人を置く。</p>	<p>第 4 条 当社は、取締役会、<u>監査等委員会</u>及び会計監査人を置く。</p>
<p>第 5 条～第 1 3 条 (条文省略)</p>	<p>第 5 条～第 1 3 条 (現行どおり)</p>
<p>(新設)</p>	<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示と みなし提供)</p>
<p>第 1 4 条～第 1 5 条 (条文省略)</p>	<p><u>第 1 4 条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>
<p>(員数)</p>	<p>(員数)</p>
<p>第 1 6 条 当社に取締役 10 名以内を置く。</p>	<p>第 1 7 条 当社に取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) 10 名以内を置く。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>2. 当社に監査等委員である取締役 7 名以内を置く。</u></p>
<p>(選任)</p>	<p>(選任)</p>
<p>第 1 7 条 (新設)</p>	<p>第 1 8 条 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u></p>
<p>1～2 (条文省略)</p>	<p><u>2～3 (現行どおり)</u></p>
<p>(任期)</p>	<p>(任期)</p>
<p>第 1 8 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>	<p>第 1 9 条 取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p>
<p>2. <u>補欠または増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。</u></p>	<p><u>3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p>

<p>(取締役会) 第19条 (条文省略) 2. 前項の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日より3日前までに発する。ただし、緊急の必要ある場合には、この時期をさらに短縮することができる。 3. 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。 4. (条文省略)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役) 第20条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を定める。 2. (条文省略)</p> <p><u>第5章 監査役および監査役会</u></p> <p><u>(員数)</u> 第21条 当会社に監査役4名以内を置く。</p> <p><u>(選任)</u> 第22条 監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によりこれを行う。</p> <p><u>(任期)</u> 第23条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 2. 補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</p> <p><u>(常勤監査役)</u> 第24条 監査役会は、監査役の中から常勤監査役若干名を定める。</p> <p><u>(監査役会)</u> 第25条 監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日より3日前までに発する。ただし、緊急の必要ある場合には、この時期をさらに短縮することができる。 2. 監査役会の運営その他に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。</p>	<p>(取締役会) 第20条 (現行どおり) 2. 前項の招集通知は、各取締役に対して会日より3日前までに発する。ただし、緊急の必要ある場合には、この時期をさらに短縮することができる。 3. 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。 4. (現行どおり)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役) 第21条 取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役若干名を定める。 2. (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>
--	---

<p>(新設)</p>	<p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u>  <u>第22条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(報酬等)</u>  <u>第23条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p>
<p><u>第6章 取締役および監査役の責任免除</u></p> <p>(損害賠償責任の一部免除)  <u>第26条 当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</u>  2. 当社は、<u>社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。</u></p>	<p>(削除)</p> <p>(損害賠償責任の一部免除)  <u>第24条 当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。</u></p> <p>2. 当社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、<u>当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第5章 監査等委員会</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第25条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し会日の3日前までに発する。但し、緊急の必要がある場合には、この時期を短縮することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(常勤監査等委員)</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>第26条 監査等委員会は、その決議により、常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(監査等委員会規程)</u></p>
<p>第7章 計 算  <u>第27条～第30条 (条文省略)</u></p>	<p><u>第27条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p>
<p>第7章 計 算  <u>第27条～第30条 (条文省略)</u></p>	<p>第6章 計 算  <u>第28条～第31条 (現行どおり)</u></p>

附 則

(新設)

附 則

(監査等委員会設置会社移行前の監査役の  
責任免除等の経過措置)

第1条 平成30年3月31日に終了する  
事業年度に関する定時株主総会の  
終結前の会社法第423条第1項  
の行為に関する監査役（監査役で  
あった者を含む。）の責任の免除並  
びに社外監査役と締結済みの責任  
限定契約については、なお同定時  
株主総会の終結に伴う変更前の定  
款第26条の定めるところによ  
る。